

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2031年4月25日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>*好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）	

運用報告書（全体版）

好配当優良株
ジャパン・オープン

第55期（決算日：2026年1月26日）

第56期（決算日：2026年4月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第56期末における主な投資のポイント

当期間の国内株式市場は、人工知能関連銘柄の業績期待のほか、財政拡張的な政策への期待や国内政権基盤の安定などが好感され、上昇しました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス

（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、中東情勢の悪化に伴う世界経済の停滞などが懸念され、ゴム製品、ガラス・土石製品、非鉄金属など外需・景気敏感セクターに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、資源価格高騰や物価上昇に伴う金利上昇が業績の追い風となることが期待された、卸売業、銀行業などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は期間の初めに比べて上昇しました。

今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



運用担当者
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX500配当込み指数	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2024年1月25日)	31,435	100	9.5	3,212.22	12.6	97.1	—	8,993
48期(2024年4月25日)	33,448	100	6.7	3,418.46	6.4	96.7	—	9,292
49期(2024年7月25日)	33,805	160	1.5	3,485.59	2.0	97.9	—	9,037
50期(2024年10月25日)	32,797	160	△ 2.5	3,402.50	△ 2.4	96.6	—	8,251
51期(2025年1月27日)	34,139	160	4.6	3,590.91	5.5	97.0	—	8,046
52期(2025年4月25日)	33,545	160	△ 1.3	3,450.28	△ 3.9	96.9	—	7,270
53期(2025年7月25日)	37,833	160	13.3	3,881.85	12.5	96.9	—	7,606
54期(2025年10月27日)	43,413	160	15.2	4,417.75	13.8	96.6	—	8,262
55期(2026年1月26日)	48,730	160	12.6	4,721.10	6.9	97.0	—	8,963
56期(2026年4月27日)	48,653	160	0.2	5,017.67	6.3	97.0	—	9,190

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	TOPIX500	配当込み指数		
第55期	(期 首) 2025年10月27日	円 43,413	% —	4,417.75	% —	% 96.6	% —
	10月末	42,866	△ 1.3	4,435.56	0.4	96.6	—
	11月末	45,697	5.3	4,486.53	1.6	97.5	—
	12月末	46,886	8.0	4,532.30	2.6	97.2	—
	(期 末) 2026年1月26日	48,890	12.6	4,721.10	6.9	97.0	—
第56期	(期 首) 2026年1月26日	48,730	—	4,721.10	—	97.0	—
	1月末	48,771	0.1	4,743.48	0.5	96.7	—
	2月末	53,921	10.7	5,232.81	10.8	97.3	—
	3月末	48,738	0.0	4,691.80	△ 0.6	94.9	—
	(期 末) 2026年4月27日	48,813	0.2	5,017.67	6.3	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

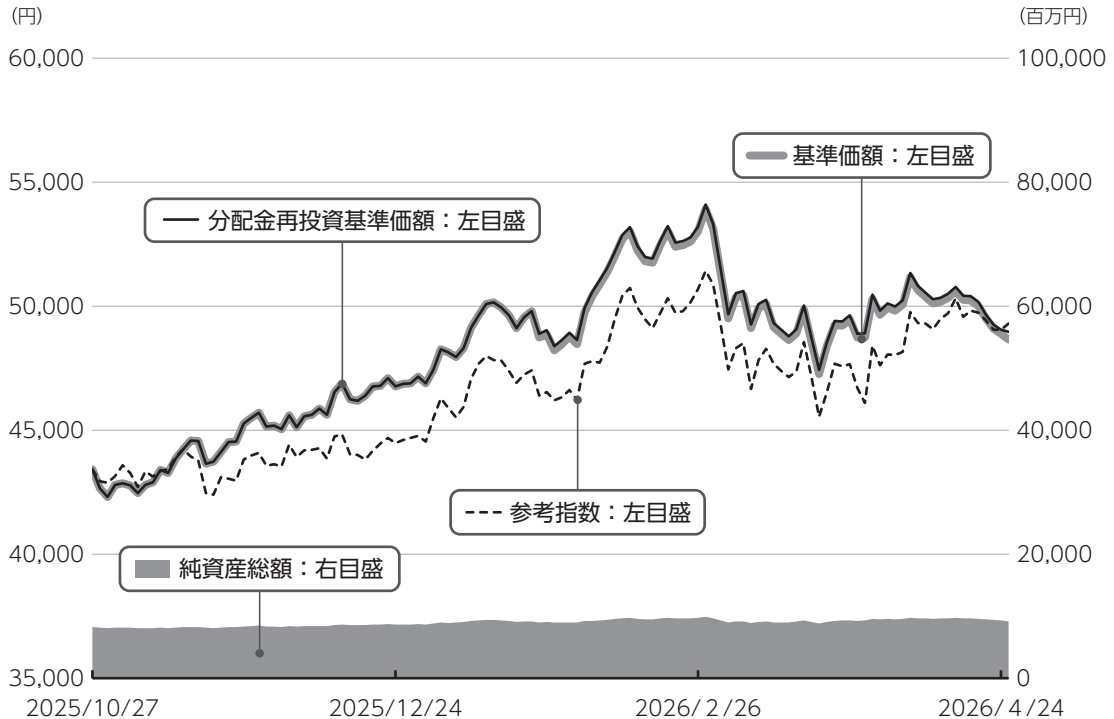
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第55期～第56期：2025年10月28日～2026年4月27日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第55期首	43,413円
第56期末	48,653円
既払分配金	320円
騰落率	12.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

人工知能関連銘柄の業績期待のほか、財政拡張的な政策への期待や国内政権基盤の安定などが好感され、国内株式市場が上昇するなか、卸売業、銀行業、医薬品などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第55期～第56期：2025年10月28日～2026年4月27日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当期間の国内株式市場は上昇しました。

期間の初めから2025年末にかけては、相場の過熱感が意識される場面も見られましたが、高市政権による財政拡張的な政策期待の高まりや円安・米ドル高の進行、人工知能（AI）データセンターの拡大期待からハイテク銘柄への物色動向が強まったことなどを背景に、国内株式市場は堅調となりました。

2026年初から2月にかけては、米国をめぐる地政学リスクの高まりや一時的な円高・米ドル安進行などが嫌気される場面もあったものの、突然の衆議院解散・総選挙と自民党の歴史的な大勝による国内政

権基盤の安定などが好感されたほか、次期日銀審議委員の人事案を巡り早期利上げ観測が後退したことなどを背景に、国内株式市場は上値を追う展開となりました。

3月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴い原油輸送の要衝である中東・ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことから、資源価格高騰や世界的な供給網の混乱などが懸念され国内株式市場は上昇幅を縮小しました。その後、期間の終わりにかけては、各国の石油備蓄放出や早期収束期待などが好感された一方、中東情勢悪化に伴う混乱の長期化懸念が上値を押さえ、国内株式市場は横ばい圏で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準の

インカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年11月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率

調整を実施し、旭化成、しずおかフィナンシャルグループ、ショーボンドホールディングスなどを買増した一方、日本発條、SCREENホールディングス、神戸製鋼所などを全株売却し、七十七銀行、ウシオ電機、レーザーテックなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、不動産業、保険業などの構成比率を引き上げ、電気機器、金属製品、鉄鋼などの構成比率を引き下げました。

12月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、T&Dホールディングス、三和ホールディングス、スタンレー電気などを新規に買い付け、ENEOSホールディングス、アイカ工業、ショーボンドホールディングスなどを買増した一方、東京建物、東急不動産ホールディングス、旭化成などを全株売却し、ツムラ、

ヒューリック、TOYO TIREなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、金属製品、保険業、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き上げ、不動産業、医薬品、化学などの構成比率を引き下げました。

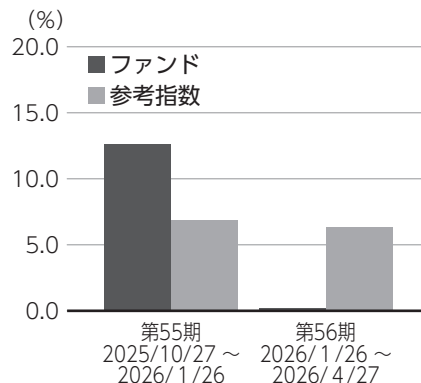
2026年3月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、マブチモーター、Zozo、DOWAホールディングスなどを新規に買い付け、ツムラ、住友林業、SGホールディングスなどを買増した一方、ENEOSホールディングス、三菱商事、兼松などを全株売却し、ふくおかフィナンシャルグループ、東京センチュリー、クレディセゾンなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、機械、電気機器、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、卸売業、銀行業、医薬品などの構成比率を引き下げました。

第55期～第56期：2025/10/28～2026/4/27

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第55期 2025年10月28日～2026年1月26日	第56期 2026年1月27日～2026年4月27日
当期分配金（対基準価額比率）	160 (0.327%)	160 (0.328%)
当期の収益	57	160
当期の収益以外	102	—
翌期繰越分配対象額	38,730	38,652

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2025年10月28日～2026年4月27日

1万口当たりの費用明細

項目	第55期～第56期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	278	0.576	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(106)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(159)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	279	0.578	

作成期中の平均基準価額は、48,197円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

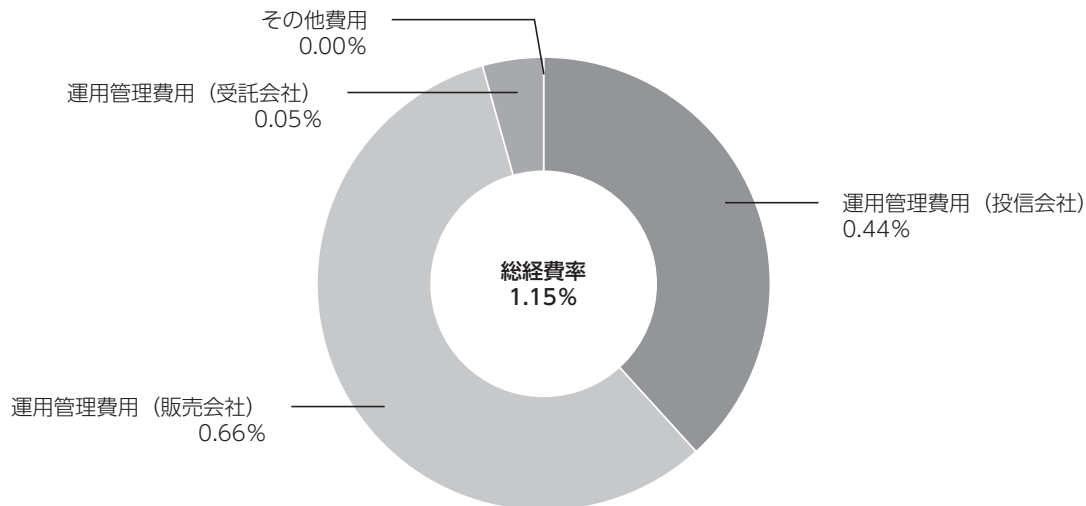
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月28日～2026年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第55期～第56期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 179,902	千円 944,201	千口 197,099	千円 1,014,279

○株式売買比率

(2025年10月28日～2026年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第55期～第56期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	15,567,913千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,379,511千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月28日～2026年4月27日)

利害関係人との取引状況

<好配当優良株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第55期～第56期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,534	百万円 179	% 2.4	百万円 8,033	百万円 471	% 5.9

平均保有割合 83.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

種 類	第55期～第56期		
	買 付 額	売 付 額	第56期末保有額
株式	百万円 20	百万円 236	百万円 197

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第54期末	第56期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,751,224	千口 1,734,026	千円 9,242,536

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	第56期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 9,242,536	% 98.7
コール・ローン等、その他	117,458	1.3
投資信託財産総額	9,359,994	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末
	2026年1月26日現在	2026年4月27日現在
	円	円
(A) 資産	9,043,046,620	9,359,994,035
コール・ローン等	123,166,069	117,455,139
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	8,919,878,146	9,242,536,587
未収利息	2,405	2,309
(B) 負債	79,477,403	169,195,726
未払収益分配金	29,430,917	30,225,024
未払解約金	25,311,206	111,836,878
未払信託報酬	24,641,436	27,030,884
その他未払費用	93,844	102,940
(C) 純資産総額(A-B)	8,963,569,217	9,190,798,309
元本	1,839,432,345	1,889,064,038
次期繰越損益金	7,124,136,872	7,301,734,271
(D) 受益権総口数	1,839,432,345口	1,889,064,038口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,730円	48,653円

○損益の状況

項 目	第55期	第56期
	2025年10月28日～ 2026年1月26日	2026年1月27日～ 2026年4月27日
	円	円
(A) 配当等収益	115,622	137,217
受取利息	115,622	137,217
(B) 有価証券売買損益	997,970,974	36,684,368
売買益	1,042,090,342	55,531,286
売買損	△ 44,119,368	△ 18,846,918
(C) 信託報酬等	△ 24,735,280	△ 27,133,824
(D) 当期損益金(A+B+C)	973,351,316	9,687,761
(E) 前期繰越損益金	2,778,236,551	3,514,478,662
(F) 追加信託差損益金	3,401,979,922	3,807,792,872
(配当等相当額)	(3,137,315,605)	(3,531,484,581)
(売買損益相当額)	(264,664,317)	(276,308,291)
(G) 計(D+E+F)	7,153,567,789	7,331,959,295
(H) 収益分配金	△ 29,430,917	△ 30,225,024
次期繰越損益金(G+H)	7,124,136,872	7,301,734,271
追加信託差損益金	3,401,979,922	3,807,792,872
(配当等相当額)	(3,137,456,408)	(3,539,042,817)
(売買損益相当額)	(264,523,514)	(268,750,055)
分配準備積立金	3,722,156,950	3,597,524,455
繰越損益金	—	△ 103,583,056

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,903,309,895円
 作成期中追加設定元本額 250,409,239円
 作成期中一部解約元本額 264,655,096円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末4,8653円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年10月28日～ 2026年1月26日	2026年1月27日～ 2026年4月27日
費用控除後の配当等収益額	10,488,269円	113,270,817円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	962,863,047円	—円
収益調整金額	3,401,979,922円	3,704,209,816円
分配準備積立金額	2,778,236,551円	3,514,478,662円
当ファンドの分配対象収益額	7,153,567,789円	7,331,959,295円
1万口当たり収益分配対象額	38,890円	38,812円
1万口当たり分配金額	160円	160円
収益分配金金額	29,430,917円	30,225,024円

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期
1 万口当たり分配金 (税込み)	160円	160円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第40期》決算日2026年1月6日

[計算期間：2025年7月8日～2026年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第40期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930
37期(2024年7月8日)	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—	11,248
38期(2025年1月6日)	36,378	1.2	3,587.51	△ 3.0	97.7	—	10,292
39期(2025年7月7日)	38,225	5.1	3,696.73	3.0	99.0	—	9,279
40期(2026年1月6日)	52,318	36.9	4,710.86	27.4	98.0	—	10,768

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJ P Xが所有しています。なお、当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年7月7日	円	%		%	%	%
	38,225	—	3,696.73	—	99.0	—
7月末	40,764	6.6	3,865.96	4.6	97.3	—
8月末	43,825	14.7	4,040.48	9.3	98.3	—
9月末	45,262	18.4	4,160.95	12.6	96.0	—
10月末	46,360	21.3	4,435.56	20.0	97.0	—
11月末	49,462	29.4	4,486.53	21.4	98.0	—
12月末	50,805	32.9	4,532.30	22.6	97.7	—
(期末) 2026年1月6日						
	52,318	36.9	4,710.86	27.4	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

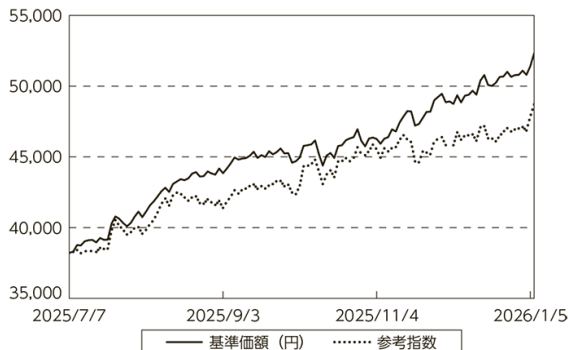
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ36.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、マザーファンドで保有する化学、銀行業、卸売業などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、対米関税交渉の妥結や財政拡張的な政策期待の高まりなどを好感し、上昇しました。

・期間の初め以降、対米関税交渉が日本や欧州連合（EU）などの主要国・地域で合意に至ったことなどから、世界経済の先行き不透明感が和らいだほか、米利下げ観測の一方で円安・米ドル高が進行したことや、国内での財政拡張的な政策期待が高まったことなどから、期間の終わりにかけて国内株式市場は上値を追い展開となりました。この間、人工知能（AI）データセンターの拡大期待などを背景にハイテク銘柄が牽引し、国内株価指数が最高値を更新するなど堅調な展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額、株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年9月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、小野薬品工業、関西ペイント、クレディセゾンなどを新規に買い付け、NTT、東京海上ホールディングス、七十七銀行などを買い増した一方、三井金属、SBIホールディングス、日本電気硝子などを全株売却し、旭化成、ENEOSホールディングス、しずおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、鉄鋼、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、非鉄金属、証券、商品先物取引業、ガラス・土石製品などの構成比率を引き下げました。

11月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、旭化成、しずおかフィナンシャルグループ、ショーボンドホールディングスなどを買い増した一方、日本発條、SCREENホールディングス、神戸製鋼所などを全株売却し、七十七銀行、ウシオ電機、レーザーテックなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、不動産業、保険業などの構成比率を引き上げ、電気機器、金属製品、鉄鋼などの構成比率を引き下げました。

12月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、T&Dホールディングス、三和ホールディングス、スタンレー電気などを新規に買い付け、ENEOSホールディングス、アイカ工業、ショーボンドホールディングスなどを買い増した一方、東京建物、東急不動産ホールディングス、旭化成などを全株売却し、ツムラ、ヒューリック、TOYO TIREなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、金属製品、保険業、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き上げ、不動産業、医薬品、化学などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月8日～2026年1月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年1月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,114 (181)	6,394,683 (-)	3,249	7,969,479

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月8日～2026年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,364,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,752,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,394	—	% —	7,969	7	% 0.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 92	百万円 42	百万円 386

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.3%)				
ショーボンドホールディングス	—	141.2	190,549	
安藤・間	—	80.1	156,355	
長谷工コーポレーション	78.2	—	—	
住友林業	116.7	18.7	30,265	
積水ハウス	49.9	51.1	180,076	
パルプ・紙 (2.3%)				
王子ホールディングス	239.6	217.7	194,689	
レンゴー	—	39.9	49,535	
化学 (18.3%)				
旭化成	161.5	—	—	
日産化学	37.7	33.9	183,195	
東ソー	76.7	76	183,540	
トクヤマ	58.1	—	—	
東亜合成	115.9	109.7	183,528	
エア・ウォーター	—	81.2	186,069	
カネカ	21.4	40.7	184,045	
三菱瓦斯化学	73.7	—	—	
ダイセル	132.9	136.1	196,460	
日本ゼオン	112.8	100.2	184,718	
アイカ工業	—	44.1	155,320	
日本化薬	45.5	109.2	185,694	
ADEKA	61.4	—	—	
関西ペイント	—	74.5	186,250	
デクセリアルズ	77.7	40.2	108,218	
医薬品 (5.2%)				
アステラス製薬	114.8	90.8	193,040	
中外製薬	21.6	21.4	177,684	
科研製薬	42.6	—	—	
小野薬品工業	—	69.6	152,389	
ツムラ	5.4	7.2	29,527	
石油・石炭製品 (3.8%)				
ENEOSホールディングス	239.3	173.9	205,549	
コスモエネルギーホールディングス	26.9	44.1	193,687	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.6%)				
TOYO TIRE	54.7	14	59,780	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本電気硝子	47.4	—	—	
鉄鋼 (1.8%)				
神戸製鋼所	98.6	—	—	
大和工業	—	17.1	189,468	
非鉄金属 (—%)				
三井金属	33.1	—	—	
金属製品 (2.0%)				
東洋製罐グループホールディングス	51.5	—	—	
三和ホールディングス	—	44.4	185,725	
日本発條	53.9	9.1	23,013	
機械 (1.7%)				
アマノ	38.4	42.4	180,836	
電気機器 (6.3%)				
日清紡ホールディングス	—	14.3	19,169	
ブラザー工業	66.3	57.3	181,812	
マブチモーター	25.4	—	—	
セイコーエプソン	86.5	91.9	183,845	
レーザーテック	—	0.6	19,656	
スタンレー電気	—	58.5	183,456	
ウシオ電機	19.4	26	73,463	
村田製作所	76.9	—	—	
S C R E E Nホールディングス	11.1	—	—	
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	—	86.9	191,484	
トヨタ自動車	59.2	57	195,453	
豊田合成	39.7	34	137,292	
陸運業 (0.2%)				
S Gホールディングス	116.7	11.7	17,327	
倉庫・運輸関連業 (1.8%)				
上組	23	35.8	186,374	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (1.7%)				
NTT	222.1	1,148.4	184,547	
卸売業 (11.6%)				
ダイワボウホールディングス	22.1	33.9	105,734	
マクニカホールディングス	85.4	77.1	192,056	
第一興商	—	90.6	153,567	
豊田通商	53.4	—	—	
兼松	29.5	103.6	193,835	
三井物産	54.2	43.1	209,035	
住友商事	44.2	32.8	186,992	
三菱商事	55.8	48.3	182,912	
小売業 (1.7%)				
丸井グループ	55.5	56.4	182,228	
銀行業 (12.6%)				
しずおかフィナンシャルグループ	86.9	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	53.7	181,667	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	46.2	73.8	193,725	
三井住友トラストグループ	41.8	39.5	197,658	
三井住友フィナンシャルグループ	35	38	202,540	
群馬銀行	89	93.9	169,959	
七十七銀行	12.6	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	41.4	37.2	198,052	
八十二長野銀行	86.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン銀行	—	617.6	190,282	
証券・商品先物取引業 (1.9%)				
SBIホールディングス	37.3	54.3	196,728	
保険業 (7.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	47.4	51.6	198,040	
第一生命ホールディングス	145.4	146.8	202,363	
東京海上ホールディングス	9.4	32.5	195,682	
T&Dホールディングス	2.6	52.7	198,837	
その他金融業 (6.5%)				
全国保証	—	8.3	26,269	
クレディセゾン	—	45.5	196,332	
芙蓉総合リース	—	19.8	88,030	
東京センチュリー	107	90.5	189,507	
オリックス	53.5	—	—	
三菱HCキャピタル	155	143.2	192,604	
不動産業 (2.2%)				
ヒューリック	98	24.8	43,995	
野村不動産ホールディングス	193.6	186.6	185,741	
東急不動産ホールディングス	77.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,800	5,847	10,557,476
	銘柄数<比率>	67	67	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,557,476	98.0
コール・ローン等、その他	210,894	2.0
投資信託財産総額	10,768,370	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,768,370,036
コール・ローン等	199,189,000
株式(評価額)	10,557,476,390
未収配当金	11,700,150
未収利息	4,496
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	10,768,370,036
元本	2,058,247,537
次期繰越損益金	8,710,122,499
(D) 受益権総口数	2,058,247,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,318円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,427,592,688円
 期中追加設定元本額 61,383,817円
 期中一部解約元本額 430,728,968円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.2318円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	1,702,409,367円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	355,838,170円
合計	2,058,247,537円

○損益の状況 (2025年7月8日～2026年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	168,277,448
受取配当金	167,888,050
受取利息	388,907
その他収益金	491
(B) 有価証券売買損益	2,942,341,111
売買益	2,966,133,301
売買損	△ 23,792,190
(C) 当期損益金(A+B)	3,110,618,559
(D) 前期繰越損益金	6,851,920,126
(E) 追加信託差損益金	222,407,485
(F) 解約差損益金	△1,474,823,671
(G) 計(C+D+E+F)	8,710,122,499
次期繰越損益金(G)	8,710,122,499

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。